(3) 被災地情報交換会の開催

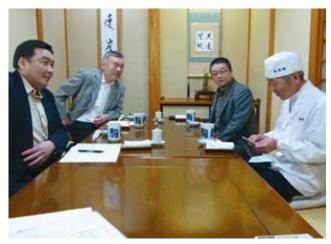
第1回被災地情報交換会

平成 27 年 10 月 1 日 (木) 午前 11 時 大船渡市盛町 勇駒鮨

参加者 千田 弘治 (勇駒鮨)・遠藤 文男 (竹すし)・細田 勝夫 (一助)・ 吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑 清継

大船渡市盛駅前で営業していたが、東日本大震災発生によって店は半壊の被害を受けた。 震災後は、復興工事関係者や観光客が多かったが、5年が経過する現在は工事関係者も 減ってきて、地元の人も常連客も地域から離れてしまい、震災前の活気のない状態に戻り つつある。

今後、人口減少や高齢化などの影響もあり、さらに厳しい状況になると予想される。 店への設備投資等は、勇駒鮨経営者本人の年齢や復興状況からみても全く考えていない。 むしろ閉店の方向も視野に入れているという。











第2回被災地情報交換会

平成 27 年 10 月 16 日 (金) 午後 2 時 30 分 釜石市大町 一助

参加者 細田 勝夫 (一助)・

遠藤 文男(竹すし)・

横田 博安(魚河岸)・ 吉津 賢次郎・高橋 剛一・

栗畑 清継

今年で震災後5年が経過しているが、 釜石市の街の中は復興工事が遅れてい るという。すし事業者としては厳しい状態で、震災直後は非常に忙しかったもの



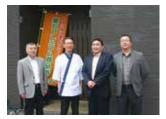
の政権が変わると状況は変わった。復興工事関係者は店を利用してくれるがその反面、地 元の人達が利用できない。

人口も減ってきている中、今後は地元の人達も利用できるような対策を練っていくのが 課題である。









第3回被災地情報交換会

平成 27 年 10 月 26 日(月) 午後 1 時 下閉伊郡山田町 魚河岸

参加者 横田 博安(魚河岸)・佐々木 良男(よし寿司)・安藤 秋司(ふく留)・ 吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑 清継

東日本大震災発生で、店舗も住宅も失い内陸部に避難しながら、仮店舗で営業してきた。 震災から3年半経過後、故郷への強い想いで地元再建を決意し、オープンへこぎつけた。 開店後は、周囲に仮説店舗しかない場所へ建設したことや個室も備えていたことで、周り を気にせずに飲食できるというので工事関係者等々で賑わっていた。が、いつ行っても 店に入れないと地元の人達が離れてし まった。

それでも営業努力の甲斐があり、常連客を取り戻しつつある。しかし、人口減や夜道がいまだに工事中で整備されていなく暗いためになかなか飲食のために外出できない状況にある。

今後は、国民体育大会の開催に伴い、 弁当提供などを他組合と協力して営業 していくことを考えている。











第4回被災地情報交換会

平成27年11月5日(木) 午後2時 宮古市磯鶏 ふく留

参加者 佐々木 良男(よし寿司)・大上 悟(大寿司)・大友 正仁(魚正)・ 安藤 秋司(ふく留)・遠藤 文男(竹すし)・千田 弘治(勇駒鮨)・ 細田 勝夫(一助)・吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑 清継

現在の宮古市のすし事業者の営業状態というと、以前は復興工事関係者が多かったが、 今は減少傾向にある。

地元のお客様も人口が減ってきているうえに店も予約がないと入れないと思っている。

宮古は魚の値段が高いし種類が少なく、気仙からの魚が多い。労働人口が少ないため、魚の加工が人手不足により追いつかない。

元の住民が徐々にでも戻ってきて、そ の他にも移住してくる人達が増えるこ とを願う。











第5回被災地情報交換会

平成28年2月22日(月) 午後2時 盛岡市繋 ホテル大観

参加者 吉津 賢次郎・小林 明・新田 直美・八重樫 義勝・冬澤 政男・ 高橋 剛一・栗畑 清継

世の中の景気回復という状況とは裏腹に、街の中は静かで売上減少が続いている。仕入れについては、魚の価格が上昇し厳しい状況にある。冬季の国民体育大会での動きが期待されたが、良い影響はほとんどなかった。

今後の課題は、職人不足・アルバイト不足でうまく営業できない部分もあり非常に厳しい 現状であるが、とにかく地道にコツコツという状態である。











3. 今後の取り組みの方向性

(1) 横軸連携の重要性

被災地の復興は、未だ道半ばの状況である。街の再生計画は、行政と個人意志と住民総 意による。その合意形成が難しいことを痛感する。

また、他業種の生衛組合との交流、情報交換、情報の共有はさらに必要なものとなって くる。行政とのより良い関わりも重要であるが、その街で生きていく生活衛生事業者との お互いの情報の共有・提供を連携しながらいかに活気のある街づくりを推進していくかが 今後の課題であると思う。

生活衛生事業者それぞれが横軸の連携強化を目指すことも大きな目標と捉えたい。

(2) 自立再建に向けての情報が重要

被災地にとって内陸部とは距離もあるために、今年度は5回の情報交換会に留まった。 それに加えて電話での聞き取りも実施した。

被災地はもとより、内陸部に於いても営業者は高齢化や人口減少等を大きな問題と捉えています。その時に、各種ノウハウの提供や助言等を営業の正常化や心の復興に大いに期待するものです。

みんなが孤立せずに様々な情報を交換、共有しながら営業できる状態にしていきたい。